別記様式第４号（法第19条および第21条関係）

特例措置の活用に関する事項

申請者等の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに作成すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活用する特例措置の内容 | チェック | 添付が必要な別表 |
| 日本政策金融公庫等の資金の貸付資格の認定を必要とする場合 | 農業改良資金 | □ | 別表１、別表２、別表４ |
| 林業・木材産業改善資金 | □ | 別表１、別表２、別表９、別表１０ |
| 沿岸漁業改善資金 | □ | 別表１、別表２、別表１１、別表１２ |
| 畜産経営環境調和推進資金（処理高度化施設整備の場合） | □ | 別表１、別表２、別表５－１ |
| 畜産経営環境調和推進資金（共同利用施設整備の場合） | □ | 別表１、別表２、別表５－２ |
| 食品流通改善資金 | □ | 別表１、別表２、別表６ |
| 農地を農地以外のものにする場合（特定活動実施計画に限る。） | □ | 別表１、別表３、別表７－１ |
| 農地または採草放牧地について所有権または使用および収益を目的とする権利を取得する場合（特定活動実施計画に限る。） | □ | 別表１、別表３、別表７－２ |
| 集約酪農地域の区域内で施設を整備する場合（特定活動実施計画に限る。） | □ | 別表１、別表３ |
| 補助金等交付財産の目的外使用をする場合（特定活動実施計画に限る。） | □ | 別表１、別表８ |
| みどり投資促進税制を活用する場合 | □ | 別表１、別表２ |

注１　活用を予定している特例措置にチェックすること。

２　チェックした特例措置について、該当する「添付が必要な別表」に必要事項を記載して添付すること。

３　「畜産経営環境調和推進資金」の特例を必要とする場合は、あわせて整備を図る設備等の所在地（予定所在地）が分かる図面等の資料を添付すること。

４　日本政策金融公庫等の資金の貸付やみどり投資促進税制を活用して施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表１）

環境負荷低減事業活動等に必要な資金の額およびその調達方法

申請者等の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載することとし、必要に応じて欄を繰り返し設けること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 使途・用途 | 資金調達方法 | 金額（千円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「使途・用途」については、環境負荷低減事業活動等に必要となる設備等導入資金、運転資金等の別を記載すること。なお、設備等の導入をする場合は別表２に、当該設備等の導入として施設の整備を行う場合は別表３に、それぞれ必要事項を記載すること。

２　「資金調達方法」については、自己資金・融資・補助金等の別を記載すること。株式会社日本政策金融公庫等の融資を受けることを予定している場合は、その旨を明記すること。

（別表２）

環境負荷低減事業活動等の用に供する設備等の導入に関する事項

設備等を導入する者の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　設備等の導入を行う者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | 番号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な設備等 | 単価(千円) | 数量 | 金額(千円) | 特例措置 |
| ○年度 | 月 | ① |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ② |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年度 | 月 | ③ |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ④ |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年度 | 月 |   |  |  |  |  |  |  |
| 月 |   |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置またはプログラムのことをいう。

　２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のウェブサイトに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。また、みどり投資促進税制を活用する場合において、令和４年４月１日から令和５年３月31日までの間に設備等を発注または着工し、その後、本計画の認定後に当該設備等を取得する予定の場合、発注または着工した日がわかる書類を添付すること。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～カ）を記載すること。

ア：農業改良資金

イ：林業・木材産業改善資金

ウ：沿岸漁業改善資金

エ：畜産経営環境調和推進資金

オ：食品流通改善資金

カ：みどり投資促進税制

６　施設を整備する場合には、必要事項を別表３に記載の上、これを添付すること。

（別表３）

環境負荷低減事業活動等に係る施設の整備に関する事項

施設の整備をする者の氏名または名称：

注１　法人その他の団体の場合には名称および代表者の氏名を記載すること。

２　施設を整備する者（関連措置実施者を含む。）ごとに作成すること。

１　環境負荷低減事業活動等に係る施設の整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 施設の内容 | 施設の用に供する土地 | 農地法の特例 |
| 施設の種類・用途等 | 新設等の別 | 建築面積 | 所在 | 地番 | 地目 | 面積 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 　 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「番号」は、別表２の番号と対応するように記載すること。

３　「施設の種類・用途等」には、導入する施設の種類および使用目的を記載すること。

４　「新設等の別」には、新築、改築、用途変更の別を記載すること。

５　農地法の特例措置を必要とする場合（特定活動実施計画に限る。）には、「農地法の特例」欄に○印を記載するとともに、別表７に必要事項を記載の上、これを添付すること。

６　「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」第９条の集約酪農地域の区域内における草地の形質変更を伴う場合には、「施設の用に供する土地」の「所在」に、所在地のほか、申請に係る土地が集約酪農地域内に所在している旨を記載すること。

２　環境負荷低減事業活動等に係る施設の整備を行う期間

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 整備を行う期間 |
|  | 　　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |
|  | 　　　　　　　年　　　月　　　日～　　　年　　　月　　　日 |

　注　「番号」の欄は、別表２の番号と対応するように記載すること。

（添付書類）

　以下の書類を添付すること。

　□　施設の規模および構造を明らかにした図面

（別表４）

農業改良措置に関する事項

（法第23条関係）

１　特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

２　農業改良措置の目標および内容

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 農業改良措置の目標および具体的な内容 |
| □　新たな農業部門の経営の開始□　農畜産物の新たな生産方式の導入 |  |

注１　当該措置の内容が該当する区分にチェック（レ）を付けること。

２　別紙に記載した環境負荷低減事業活動等のうち、本特例の申請者が実施する農業改良措置の内容を記載すること。

３　「新たな農業部門の経営の開始」区分については、環境への負荷の低減に資する場合に限る。

４　「農畜産物の新たな生産方式の導入」区分については、「農業改良措置の目標および具体的な内容」に品質・収量またはコスト・労働力の削減に資する措置の内容を記載すること。

３　農業改良措置を実施するのに必要な資金の額およびその調達方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) | ○年度(　年　月期) |
| 1. 設備投資額
 |  |  |  |  |  |
| 1. 運転資金額
 |  |  |  |  |  |
| 1. 資金調達額合計
2. ＋②)
 |  |  |  |  |  |
|  | 補助金・委託費等金融機関借入(うち農業改良資金)自己資金その他 |  |  |  |  |  |

 　注　別表１と整合するように記載すること。

（別表５－１）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）　特例を必要とする者の氏名

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合は、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

（２）　生年月日（法人の場合は法人の設立年月日）

（３）　現在の経営の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 経営類型 | １．酪農　２．肉用牛　３．養豚　４．採卵鶏　５．ブロイラー　６．その他(　　 ) |
| 経営規模 | 区　　　　　　　分 | 現　　　　　状 | 目　　標（　　年度） |
| 飼養頭羽数 |  | 頭羽 | 頭羽 |

２　家畜排せつ物の利用の現状および目標等

（１）家畜排せつ物の管理および利用方法の概要（現状および目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　　　　　　状 | 目　　　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　実施計画または特定活動実施計画に記載した環境負荷低減事業活動等のうち、本特例の申請者が実施する処理高度化施設の整備の内容を記載すること。

（２）管理方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現　　　　　状 | 目　　　標　（　年度） |
| ①家畜から排出される排せつ物の量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| ②管理施設と管理能力・自家の経営内で管理する量・農協、市町村等の施設を利用して管理する量・共同で施設を設置して管理する量・業者に処理を委託する量・その他（　　　　　　　　　）②の合計 |  |  |
| ③堆肥製造量 |  |  |
|  | うち環境負荷低減事業活動等に関係する堆肥製造量 |  |  |
| ④堆肥販売量 |  |  |
|  | うち環境負荷低減事業活動等に関係する堆肥販売量 |  |  |

注１　「①家畜から排出される排せつ物の量」と「②の合計」が同じ値となること。

２　「うち環境負荷低減事業活動等に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち実施計画または特定活動実施計画に記載した環境負荷低減事業活動等に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　処理高度化施設の整備の内容、方法および実施時期

（１）処理高度化施設の整備の概要

　　　以下の「講ずる措置の類型」のいずれかにチェックを付け、具体的な内容等は、（２）～（４）に記載すること。

|  |
| --- |
| 【講ずる措置の類型】□ 家畜排せつ物の管理適正化のために家畜飼養施設の移転を図るもの□ 家畜排せつ物の利用促進に必要な施設の導入を図るもの□ その他家畜排せつ物の管理適正化および利用促進を図るもの（上記以外） |

（２）施設・機械の改良、造成または取得

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 施　設 規 模 | 事業費（千円） | 実施年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（３）リース・賃貸等の利用

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 利用する施設名 | その施設の所有者施設の設置場所 | 種類 | 支払料（千円）利用期間（　年～　年） | 支払年度 | 別表２の番号 |
|  |  |  |  |  |  |

（４）家畜ふん尿の利用促進を目的とする法人に参加するための出資金等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出資の種類 | 施設名（現物出資の場合のみ） | 出資額または現物取得に必要な事業費（千円） |
| 現物出資・現金出資 |  |  |

　　※参加する法人の名称・経営の概要等が分かる資料を添付すること。

４　資金の調達方法

別表１に記載すること。

（別表５－２）

家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

（法第26条関係）

１　特例を必要とする者の概要

（１）　特例を必要とする法人等

|  |
| --- |
| 名称：代表者の氏名： |

（２）　設立年月日

（３）　主たる事業内容

|  |
| --- |
|  |

注　資料添付に代えることも可。

（４）構成員全員の家畜排せつ物の管理および利用状況

（申請者が任意組合の場合のみ記載すること）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　　　所氏　　　　　　　名 | 飼養家畜の種類・頭羽数 | 家畜排せつ物の管理および利用の現状 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「家畜排せつ物の管理および利用の現状」の欄には、当該構成員が管理する家畜排せつ物の数量、堆肥の製造量（うち環境負荷低減事業活動等に関係する製造量）および販売量（うち環境負荷低減事業活動等に関係する販売量）、堆肥化施設等の整備の状況、堆肥センターの使用頻度等について記載するものとする。

２　家畜排せつ物の利用の現状および目標

（１）家畜排せつ物の管理および利用方法の概要（現状および目標）

|  |  |
| --- | --- |
| 現　　　　　　　　状 | 目　　　　　標　　（　　年度） |
|  |  |

注　実施計画または特定活動実施計画に記載した環境負荷低減事業活動等のうち、本特例の申請者が実施する家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進のための共同利用施設の整備の内容を記載すること。

（２）家畜排せつ物の管理および利用量

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 現　　　　　状 | 目　　　標　（　年度） |
| ①家畜排せつ物の管理量家畜頭数換算　　牛　　豚　　鶏　　馬その他（　　） | ｔ／年頭頭羽頭頭・羽 | ｔ／年頭頭羽頭頭・羽 |
| ②堆肥製造量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち環境負荷低減事業活動等に関係する堆肥製造量 | ｔ／年 | ｔ／年 |
| 1. 堆肥販売量
 | ｔ／年 | ｔ／年 |
|  | うち環境負荷低減事業活動等に関係する堆肥販売量 | ｔ／年 | ｔ／年 |

注１　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

２　「うち環境負荷低減事業活動等に関係する堆肥製造量・販売量」の欄は、製造、販売する堆肥のうち実施計画または特定活動実施計画に記載した環境負荷低減事業活動に関係する量を記載すること。

（３）家畜排せつ物の利用の促進に関する技術の向上を図るための具体的な方法

|  |
| --- |
|  |

３　共同利用施設の整備の内容および実施時期

（１）処理高度化施設（共同利用施設）整備の内容

具体的な内容等は、（２）に記載すること。

（２）施設・機械の整備

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 施　設 規 模 | 事業費（千円） | 実施年度 | 別表２の番号 |
| 現 状 | 目標（　年度） |
| 施設・機械の種類 |  |  |  | 別表２に記載 | 別表２に記載 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

注　「目標年度」は、計画作成年度から概ね５年後とする。

４　資金の調達方法

別表１に記載すること。

（別表６）

食品等流通合理化事業に関する事項

（法第27条関係）

１　特例を必要とする者の氏名等

|  |
| --- |
| 氏名： |

注　法人その他の団体の場合には、「氏名」には「名称および代表者の氏名」を記載すること。

２　食品等流通合理化事業の目標

|  |
| --- |
|  |

注　環境負荷低減事業活動等により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いて行う食品の製造もしくは加工または当該農林水産物および当該食品の付加価値の向上に資する流通に関する措置として、当該食品等流通合理化事業を実施しようとする背景となる事情、食品等流通合理化事業の実施により実現を目指す姿、目標数値等を定量的または定性的に記載すること。

３　食品等流通合理化事業の内容および実施時期

（１）食品等流通合理化事業の内容

実施計画または特定活動実施計画に記載すること。また、当該内容に該当する以下の「講ずる措置の類型」にチェック（レ）を付けること（複数選択可）。

|  |
| --- |
| 　【講ずる措置の類型】　　□　流通の効率化（イ）　　□　品質管理および衛生管理の高度化（ロ）　　□　情報通信技術その他の技術の利用（ハ）　　□　国内外の需要への対応（ニ）　　□　その他食品等の流通の合理化のために必要な措置（ホ） |

（２）食品等流通合理化事業の実施時期

実施計画または特定活動実施計画と異なる場合は記載すること。

　　　　　　年度　～　　　　年度

注　食品等流通合理化事業の目標を達成するまでの計画期間を記載すること。

（３）食品等流通合理化事業を実施する事業所または卸売市場の概要

（複数の場合は、それぞれについて記載すること）

　　①　事業所または卸売市場の名称：

　　②　所在地：

　　③　事業開始（開設）年月日：

　　④　事業内容：

（４）食品等流通合理化事業を実施するために必要な投資

別表２に記載すること。

４　食品等流通合理化事業を実施するために必要な資金の額およびその調達方法

別表１に記載すること。

５　食品等流通合理化事業による食品等の流通の合理化が農林漁業の成長発展および一般消費者の利益の増進に寄与する程度

|  |
| --- |
|  |

注１　当該食品等流通合理化事業により実現される食品等の流通の合理化（食品等の流通の経費の削減または食品等の価値の向上もしくは新たな需要の開拓）が、どのように環境負荷の低減に資する農林漁業の成長発展および一般消費者の利益の増進に寄与するのかを定量的または定性的に記載すること。

２　直近の事業年度の事業報告書、貸借対照表および損益計算書（これらの書類が無い場合は、事業内容の概要を記載した書類）を添付すること。

６　借入する資金

借入を予定する資金の内容に応じ、次の表の右欄「添付する別表」のうちいずれかを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借り入れする資金の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別表 |
| 食品等生産製造提携型施設 |  | 別表６－１ |
| 食品等生産販売提携型施設 |  | 別表６－２ |
| 卸売市場機能高度化型施設 |  | 別表６－３ |

（別表６－１）

食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」第27条の規定により、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫または沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等製造業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する環境負荷低減事業活動等を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称または氏名：

　　②　資本の額または出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数または組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格またはその決定方法 | 販売段階の情報の農林漁業者等への伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | 取　　引　　額　（千円、％） | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動等により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品または当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う農林漁業投資

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施者 | 年度 | 農林漁業投資の内容 | 整備する施設等の規模・能力等（㎡等） | 事業費（千円) | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |

注１　安定的な取引関係を確立する農林漁業者が、別表２に記載した設備等への投資を行う場合は、その内容を記載すること。

２　「農林漁業投資の内容」の欄は、安定的な取引関係を確立する農林漁業者が実施する、農林漁業用生産施設（種苗施設、農林漁業用生産機械、農林水産物貯蔵施設等）の整備、農林漁業用共同利用生産施設（堆厩肥舎、農林水産物集出荷施設、農林水産物調製処理加工施設、農林水産物輸送機器等）の整備、農地所有適格法人への出資、農林漁業関連法人への共同出資または農林漁業者等による食品の製造・加工事業用資産（食品製造・加工施設、営業権等）の取得を記載すること。

３　「農林漁業投資の内容」の欄に農地所有適格法人への出資または農林漁業関連法人への共同出資を記載した場合は、「整備する施設等の規模・能力等」の欄には、出資割合、出資の手段（現物出資の場合は、その内容）等を記載すること。

（別表６－２）

食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」第27条の規定により、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫または沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う食品等販売業者等と農林漁業者等との安定的な取引関係の確立について記載すること。

１　連携する環境負荷低減事業活動等を実施する農林漁業者の概要

　　①　法人等の名称または氏名：

　　②　資本の額または出資の総額：　　　　　（　年　月　日時点）

　　③　従業員数または組合員数：　　　　 　（　年　月　日時点）

　　④　業種：

　　⑤　決算月：

２　安定的な取引関係の内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取引期間 | 生産地名 | 消費地名 | 取引価格またはその決定方法 | 販売段階の情報の農林漁業者等への伝達方法 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 取　　引　　量　（kg、％） | 取　　引　　額　（千円、％） | その他 |
| 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 | 実績(　年度) | 計画(５年後) | 伸び率 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１　環境負荷低減事業活動等により生産された農林水産物をその不可欠な原材料として用いる食品または当該農林水産物の安定的な取引関係の内容について記載すること。

２　安定的な取引関係を証する書類（契約書、覚書等）を添付すること。

３　安定的な取引関係の確立のために行う食品等の品質管理を適確かつ効率的に行うための施設整備の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 食品等の品質管理の取組 | 施設の種類 | 施設の内容 | 別表２の番号 |
| 流通新技術の導入 |  |  |  |
| 取引等の情報システム化 |  |  |  |

注１　「施設の種類」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、いずれかの取組に該当する集出荷施設、処理加工施設、保管配送施設、販売施設または情報処理施設を記載すること。

２　「流通新技術の導入」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設以外の施設であって、食品等を流通させるための新技術を導入するものを記載すること。

３　「取引等の情報システム化」の欄は、注１の施設のうち、情報処理施設であって、取引、在庫管理等の情報システム化によるものを記載すること。

４　「施設の内容」の欄は、該当する食品等の品質管理の取組に対応した施設の仕様、見込まれる具体的な効果等を記載すること。

（別表６－３）

食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」第27条の規定により、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」の特例措置を受け、株式会社日本政策金融公庫または沖縄振興開発金融公庫による食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）の貸付けを受けようとする場合に添付し、当該資金の貸付けを受けて行う卸売市場の機能の高度化について記載すること。

１　食品等の鮮度の保持その他の品質の管理を適確かつ効率的に行うための施設の整備、食品等の仕分および搬送の自動化等食品等の荷さばき業務の合理化を図るための施設の整備その他卸売市場の施設の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費（千円） | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、１の措置を実施するために整備する品質管理保全施設、自動仕分け・搬送保管施設、定温輸送車、加工・調製施設、包装・こん包施設等を記載すること。

２　せり売または入札に係る業務の集中的かつ効率的な処理体制の整備その他卸売市場の流通機能の高度化を図るための措置

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等（㎡、台等） | 事　業　費（千円） | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

注　「施設等名称」の欄は、別表２に記載した施設等のうち、２の措置を実施するために整備するせりの機械化施設、データの分析・提供施設等を記載すること。

３　卸売市場の機能の高度化に必要な知識および技術の習得の促進その他の卸売市場の業務を行う者の資質の向上を図るための措置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者 | 年度 | 施　　　　設　　　　等 | 研　　修　　会　　等 |
| 施設等名　称 | 整備する施設等の規模･能力等(㎡等) | 事業費(千円) | 別表２の番号 | 回数(回) | 人員(人) | 研修内容等 | 事業費(千円) |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  |
|  | 別表２に記載 |  |  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　「施設等」の欄は、別表１に記載した施設等のうち、３の措置を実施するために整備する研修施設等を記載すること。

２　「研修会等」の欄は、３の措置を実施するために開催する卸売市場の業務を行う者の知識、技術等の向上に係る研修会等の実施内容を記載すること。

４　卸売業者または仲卸業者の経営規模の拡大、経営管理の合理化その他の経営の近代化を図るための措置

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業実施者 | 年度 | 営　　業　　権　　等 | 施　　設　　等 |
| 営業権・出資の別 | 内 容 等 | 事業費(千円) | 施設等名称 | 整備する施設等の規模・能力等(㎡等) | 事業費(千円) | 別表２の番号 |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
|  | 別表２に記載 |  |  |  |  |  | 別表２に記載 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　「営業権等」の欄は、４の措置を実施するために行う他の卸売業者もしくは仲卸業者からの営業権の譲受けまたは他の卸売業者もしくは仲卸業者に対する出資について記載すること。

２　「施設等」の欄は、別表２に記載した施設等のうち営業権の譲受けに伴い取得する施設等について記載すること。

（別表７－１）

（別表３）の施設の番号：

農地法第４条第１項の特例措置の申請（法第28条第１項関係）

※特定活動実施計画に限る。

注１　農地法の特例措置（農地を農地以外のものにする場合）を必要とする場合に記載すること。

　２　別表３に記載した施設ごとに作成すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ 農地を転用する者の氏名等 | 氏　　名 | 住　　　　　所 |
|  |  |
| ２ 施設の種類 |  |
| ３ 土地の利用状況等 | 土地の所在 | 地番 | 利用状況 | 10a当たり普通収穫高 | 耕作者の氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計　　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） |
| ４ 転用の時期 | 工事計画 | 着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 施設の種類 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ｍ２ |
| 建築物 |  |  | ｍ２ |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| ５ 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要 |  |
| ７　その他参考となるべき事項 |  |

注１　農地を転用する者ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　記載に当たっては、その他の記載事項および添付書類と整合性を図ること。

３　農地を転用する者または耕作者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称および代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を記載すること。

４　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作または一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑またはその他の別を記載すること。

（添付書類）

以下の書類を添付すること。

（１）農地を転用する者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書および定款またはこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者および関係措置実施者である場合にあっては、定款またはこれに代わる書面を除く。）

（２）土地の位置を示す地図および当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設およびこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力および信用があることを証する書面（別表１の１と整合性を図ること。）

（５）農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（６）農地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（別表７－２）

（別表３）の施設の番号：

農地法第５条第１項の特例措置の申請（法第28条第２項関係）

※特定活動実施計画に限る。

注１　農地法の特例措置（農地または採草放牧地を農地または採草放牧地以外のものにするためにこれらの土地について所有権または使用および収益を目的とする権利を取得する場合）を必要とする場合に記載すること。

　２　別表３に記載した施設ごとに作成すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １ 当事者の氏名および住所 | 当事者の別 | 氏　名 | 住　　　所 | 職　業 |
| 譲　受　人 |  |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |  |
| ２ 施設の種類 |  |
| ３ 土地の所有者の氏名等 | 土地の所在 | 地番 | 土地の所有者の氏名 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 |
| 権利の種類および内容 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ４ 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容 | 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定・移転の時期 | 権利の存続期間 |
|  |  |  |  |
| ５ 土地の利用状況等 | 土地の所在 | 地番 | 利用状況 | 10a当たり普通収穫高 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計　　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡） |
| ６ 転用の時期 | 工事計画 | 着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
| 施設の種類 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 |
| 土地造成 |  |  |  | ｍ２ |
| 建築物 |  |  | ｍ２ |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |
| ７ 転用することによって生ずる付近の農地または採草放牧地、作物等の被害の防除施設の概要 |  |
| ８　その他参考となるべき事項 |  |

注１　譲受人ごとに作成し、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　記載に当たっては、その他の記載事項および添付書類と整合性を図ること。

３ 当事者、土地の所有者または権利者が法人の場合にあっては、「氏名」欄には名称および代表者の氏名を、「住所」欄には主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を記載すること。

４　譲渡人が２者以上存在する場合にあっては、１、３および５の欄には「表記載のとおり」と記載し、次の表１および表２により記載することができるものとする。

５ 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作または一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑またはその他の別を、採草放牧地にあっては主な草名または家畜の種類を記載すること。

６ 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量または家畜の頭数を記載すること。

（添付資料）

以下の書類を添付すること。

（１）当事者が法人の場合にあっては、その登記事項証明書および定款またはこれに代わる書面（その者が、本特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定申請者および関係措置実施者である場合にあっては、定款またはこれに代わる書面を除く。）

（２）土地の位置を示す地図および当該土地の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）

（３）土地に設置しようとする建物その他の施設およびこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面

（４）特定環境負荷低減事業活動を実施するために必要な資力および信用があることを証する書面（別表１と整合性を図ること。）

（５）農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合にあっては、その同意があったことを証する書面

（６）農用地が土地改良区の地区内にある場合にあっては、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）

（７）その他参考となるべき書類

（表１）別表７－２の１の欄（当事者の氏名および住所）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 当事者の別 | 氏　　　名 | 住　　　所 |
| 譲　受　人 |  |  |
| 譲　渡　人 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（表２）別表７－２の３および５の欄（土地の所有者の氏名等および土地の利用状況等）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 土地所有者の氏名 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合 | 利用状況 | 10a当たり普通収穫高 |
| 権利の種類および内容 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 　計　　　　筆　　　　　㎡　（田　　　　　㎡、畑　　　　　㎡、採草放牧地　　　　㎡） |

注　本表は、（表１）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

（別表８）

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請（法第30条関係）

※特定活動実施計画に限る。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 補助金等交付財産の補助金等交付省庁の名称 | 補助金等交付財産の補助金等の名称 |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |

　注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

　　２　活用しようとする補助金等交付財産に関して、それぞれ補助金等を交付した省庁の補助金等交付財産の活用に係る申請書等を添付すること。

３　必要に応じて図面や写真を添付するなど、補助金等交付財産の現状が分かるようにすること。

４　氏名には、本計画の申請者および関連措置実施者の氏名を記載すること。

（別表９）

林業・木材産業改善資金県貸付金貸付申請書

第　　　　　号

年　　月　　日

　　福井県知事　　　　様

融資機関　所在地

名称

代表者名

　林業・木材産業改善資金助成法第3条第2項に規定する林業・木材産業改善資金の貸付けの業務に必要な資金の貸付けを受けたいので、福井県林業・木材産業改善資金貸付規則第８条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　貸付申請金額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　　　林業従事者等、認定中小企業者または促進事業者から提出のあった借入申込書の写し

（別表１０）

林業・木材産業改善資金貸付資格認定申請書

（林業・木材産業改善措置に関する計画書）

年　　月　　日

福井県知事　　　　様

住所または主たる

事務所の所在地

氏名または名称

および代表者氏名

林業・木材産業改善資金助成法第７条第１項の規定による林業・木材産業改善措置に関

する計画を作成したので、福井県林業・木材産業改善資金貸付規則第６条第１項の規定に

基づき、林業・木材産業改善資金の貸付資格の認定を申請します。

林業・木材産業改善措置に関する計画

１　林業・木材産業改善措置の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 林業・木材産業改善措置の目的 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別紙 |
| 林業経営または木材産業経営の改善 |  | 別紙１ |
| 林業労働に係る労働災害の防止 |  | 別紙２ |
| 林業労働に従事する者の確保 |  | 別紙３ |

（注）林業・木材産業改善措置の目標については、その目的の区分に応じ、添付する別紙

を選択すること。

２　林業・木材産業改善措置の内容および実施時期

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 林業・木材産業改善措置の内容 | 該当するものに○印を記載 | 添付する別紙 |
| 機械または施設の導入 |  | 別紙４ |
| 森林施業の実施に係るもの |  | 別紙５ |
| 立木取得に係るもの |  | 別紙６ |
| 上記以外の内容のもの |  | 別紙７ |

（注）林業・木材産業改善措置の内容については、その区分に応じ、添付する別紙を選択

すること。

３　林業・木材産業改善措置を実施するのに必要な資金の額および調達方法

|  |  |
| --- | --- |
| 林業・木材産業改善資金貸付残高円（　　年　月　日現在） |  |
| 区　分 | 総事業費（注１） |  |  | 資金内訳 |
|  |  |  |  | 計（注２） | 改　善資　金 | その他の借入金 | 自　己資　金 |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 年度 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　総事業費の区分の欄は、改善措置の取組の具体的な内容（機械・施設の導入、

間伐の実施、作業路の開設、立木の購入等）を記載すること。また、改善措置に

係る具体的な内容が複数ある場合は全て記載することとし、資材購入等の林業・

木材産業の経営改善に伴い必要となる改善措置も区分して記載すること。

２　改善措置を複数年度で行うことを計画している場合は、年度ごとの総事業費お

よび資金の内訳を記載すること。

３　上記２に該当する場合、総事業費の計の各年度の合計欄は、２表の林業・木材

産業改善措置の内容に応じて添付する別紙における年度ごとの所要額の計の欄の

数値と一致させること。

（添付資料）

１　法律の特例に該当し、償還期間が１０年を超えるものまたは据置期間が３年を超え

るものとする場合は、当該法律の特例に該当する旨を証明する書類（事業計画の認定

書の写し等）を添付すること。

２　上記のほか、知事が必要と認める書類を添付すること。

別紙1〔林業経営または木材産業経営の改善を目的とする場合〕

林業・木材産業改善措置の目標

１　林業経営または木材産業経営の現状と目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 現　状 | 目　標 |
| 従業員数(個人の場合、家族従事者数を内書) | 人（　　　人） | 人（　　　人） |
| 資本金または出資金(法人のみ） | 万円 | 万円 |
| 資本整備の状況　（注１） |  |  |
| 生産等の状況　（注２） |  |  |
| 年間収入(法人の場合、年間売上高)(注３) | 万円 | 万円 |
| 年間所得(法人の場合、年間営業利益)(注３) | 万円 | 万円 |

（注）１　資本整備の状況の欄は、事業実施に必要な主な施設や機械器具等の設置状況に

ついて記載すること。

２　生産等の状況の欄は、林業または木材産業に係る経営規模、年間事業量等を記

載すること。

３　年間収入・年間売上高および年間所得・年間営業利益の欄は、林業または木材

産業に係るものを記載すること。

２　林業・木材産業改善措置の具体的目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 改善項目(注１) | 現状(　年度)(注２) | 目標(　年度)(注２) | １との関係(注３) |
|  |  |  |  |

（注）１　改善項目の欄は、林業・木材産業改善措置を実施することにより直接効果の現

れる指標（生産性の向上、生産量の増加、生産および販売コストの削減、品質の

向上、販売量の増加、売上高の増加等）を記載すること。

２　現状および目標の欄は、申請時点における改善項目の現状と、改善措置計画終

了時点の目標を原則として数値で記載し、年度も記載すること。

３　改善措置を複数年度で行うことを計画している場合は、欄を追加して年度ごと

の目標を記載すること。

４　１との関係の欄は、本目標と１で記載する年間収入（売上高）または年間所得

（営業利益）との関係を記載すること。

別紙２〔林業労働に係る労働災害の防止を目的とする場合〕

林業・木材産業改善措置の目標

（林業労働従事者用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 現状（　　年度） | 目標（　　年度） |
| 年間従事者数 | 日 | 日 |
| 保育安全衛生施設 |  |  |
| 労働災害防止（注１） |  |  |

（注）１　労働災害防止の欄は、申請時点における災害による労働損失日数等の労働災害

防止に係る現状と改善措置計画終了時点の目標を記載し、年度も記載すること。

２　改善措置を複数年度で行うことを計画している場合は、欄を追加して年度ごと

の目標を記載すること。

（雇用主（個人を含む。）用）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 現状（　　年度） | 目標（　　年度） |
| 従業員数（注１） | 人 | 人 |
| 年間延べ雇用量（注１） | 人 | 人 |
| 保有安全衛生施設 |  |  |
| 労働災害防止（注２） |  |  |

（注）１　従業員および延べ雇用量には、家族従事者を含めること。

２　労働災害防止の欄は、申請時点における災害による労働損失日数等の労働災害

防止に係る現状と改善措置計画終了時点の目標を記載し、年度も記載すること。

３　改善措置を複数年度で行うことを計画している場合は、欄を追加して年度ごと

の目標を記載すること。

別紙３〔林業労働に従事する者の確保を目的とする場合〕

林業・木材産業改善措置の目標

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 現状（　　年度） | 目標（　　年度） |
| 従業員数（注１） | 人 | 人 |
| 年間延べ雇用量（注１） | 人 | 人 |
| 保有福利厚生施設 |  |  |
| 労働従事者の確保（注２） |  |  |

(注）１　従業員および延べ雇用量には、家族従事者を含めること。

２　労働従事者の確保の欄は、申請時点における新規雇用者数、従業員全体に占め

る若年（例えば４０歳未満）従業員数の割合等の労働従事者の確保に係る現状と

改善措置計画終了時点の目標を記載し、年度も記載すること。

３　改善措置を複数年度で行うことを計画している場合は、欄を追加して年度ごと

の目標を記載すること。

別紙４〔機械または施設の導入の場合〕

林業・木材産業改善措置の内容および実施時期

　　　　　年度

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 現在設置している機械・施設 | 導入機械・施設 |
| 目　　　　　的 |  |  |
| 機械・施設名等（注２） |  |  |
| 規格・能力等（注２） |  |  |
| 導入時期 | 購入：　　　　年　　月　　日 | 設置予定：　　　年　　月　　日 |
| 台数 | 台 | 台 |
| 単価 | ― | 円 |
| 所要額 | ― | 円 |
| その他（注３） | 処分方法(廃棄・下取・継続使用） | ①更新・新規②新品・中古（　　年製造）③購入・賃貸 |

(注）１　林業・木材産業改善措置の実施が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに別表

にすること。また、導入が複数ある場合は、表を追加や加工するなどして、様式

を変更すること。

２　機械・施設名等および規格・能力等の欄は、内容が分かる写真またはパンフ

レットを添付する場合は記載を省略できる。

３　その他の欄には、各記入欄に記述できない必要事項を記載すること。

別紙５〔森林施業の実施に係るものである場合〕

林業・木材産業改善措置の内容および実施時期

　　　　　年度

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　　　容 |
| 目　　　　　　的 |  |
| 施業対象森林の概要 | 別紙のとおり（注２） |
| 作業種 | 森林の位置 | 作業種別の事業計画 |
| 事業開始時期～終了時期 | 齢級 | 面積 | 材積 | 延長 | 所要額 |
| 間伐 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 複層伐 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
| 作業路の開設・改良 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

(注）１　林業・木材産業改善措置の実施が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに別表

にすること。

２　施業対象森林の概要は、所在地、現況（樹種別・林種別・齢級別の面積、蓄

積）を別紙に記載すること。また、位置を明らかにした図面を添付すること。

別紙６〔立木取得を行う場合〕

林業・木材産業改善措置の内容および実施時期

　　　　　年度

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 伐採対象立木（注２，３） | 取　得予　定年　月日 | 取得対象立木（注５） | 所要額 |
| 立木所有者の氏名 | 立木の位置 | 立木の樹種、樹齢および材積 |
| 市町 | 地番 | 林小班 | 人工林（注４） | 天然林（注４） | 計 |
| 樹種 | 樹齢 | 材積 | 樹種 | 樹齢 | 材積 | 材積 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注）１　林業・木材産業改善措置の実施が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに別表

にすること。

２　伐採対象立木の欄には、権限に基づき管理している立木を記載すること。

３　林小班ごとに記載すること。

４　樹種および樹齢が複数のものは、主たるものを記載すること。

５　取得対象立木の欄には、林業・木材産業改善資金で取得を予定している立木に

つき○を付すこと。

６　林業・木材産業改善措置の内容に応じて必要となる項目を追加するなど様式を

変更すること。

（添付資料）

１　取得対象立木を明示した伐採対象立木の位置図を添付すること。

２　木材加工業者と木材の安定供給に係る協定等の写しを添付すること。

別紙７〔その他の取組の場合〕

林業・木材産業改善措置の内容および実施時期

　　　　　年度

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目（注２） | 内　容（注２） |
| ・研修・指導または助言・調査・その他 |  |
| 実施時期 | 年　　月　　日 |
| 所要額 | 円 |

（注）１　林業・木材産業改善措置の実施が複数年度にまたがる場合は、年度ごとに別

表にすること。

２　該当する項目に○を記載し、内容の欄には、研修等を受ける目的と内容（受

講先、受講名等）を記載すること。

（別表１１）

沿岸漁業改善資金貸付資格認定申請書

年　　月　　日

福井県知事　様

申請者　住所

氏名

法人にあつては、その主たる事務所の所在地、名称および代表者の氏名

電話

沿岸漁業改善資金助成法第７条第１項の規定に基づき、経営等改善措置に関する計画を作成したので、沿岸漁業改善資金の貸付資格の認定を申請します。

（別表１２－１）

経営等改善措置に関する計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 経営等改善資金のうち新養殖技術導入資金、資源管理型漁業推進資金および環境対応型養殖業推進資金以外の資金用 | 　 |

　1　総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 購入(設置)する機器等 | 購入(設置)費 |
| 種類名称 | 台(セット数) | 単価 |
| 　 | 　 | 　 | 円 | 千円 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を(　)書きで記載すること。

2　設置計画

　(1)　資金の種類、機器等の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金種類および機器等の種類名称 | メーカー名称および型式名称 | 施行者名称 | 　機器等の内容 | 　 購入(設置)の予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　(2)　機器等を装備する漁船

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 　 | 船名 | 　 | 総トン数 | 　 |
| 所有者氏名 | 　 | 進水年月日 | 　 |
| 漁業種類 | 　 |

(注)1　記入に当たっては、次の事項に注意すること。

　　　(1)　資金の種類および機器等の種類名称は、「操船作業省力化機器等設置資金」等の資金の種類および「遠隔操舵装置」、「レーダー」等の機器等の種類名称を記入すること。

　　　(2)　メーカー名称および型式名称は、機器等の種類名称ごとに、メーカー名および型式番号、品名等を記入すること。

　　　(3)　施行者名称は、機器等の取付けまたは装備等を行う施行者の名称を記入すること。

　　　(4)　機器等の内容は、機器等の性能および出力、制御する機器等の出力、工事の内容および範囲等を記入すること。

　　2　次の資料を添付すること。

　　　(1)　機器等について基準の示してあるものについては、基準を満たしていることがわかるカタログ、取付書または設計図

　　　(2)　申請者が認定中小企業者および促進事業者以外の場合は、別紙の収支計画および償還計画(乗組員安全機器等設置資金、救命消防設備購入資金、漁船転覆防止機器等設置資金、漁船衝突防止機器等購入等資金および漁具損壊防止機器等購入資金に係る事業計画書については、添付を省略して差し支えない。)

3　資金計画

|  |
| --- |
| 資金調達方法 |
| 沿岸漁業改善資金 | 自己資金 | その他 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

（別表１２－２）

経営等改善措置に関する計画(資源管理型漁業推進資金用)

1　総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 購入設置する機器等 | 購入設置費 |
| 種類名称 | 台数 | 単価 |
| 　 | 　 | 　 | 円 | 千円 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を(　)書きで記載すること。

2　実施計画

　(1)　資源管理措置

　　ア　資源管理の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 資源管理対象漁場 | 　 |
| 管理対象水産資源 | 　 |
| 管理対象漁業種類 | 　 |
| 資源管理の実施者 | 　 |
| 水産資源の管理の方法 | 　 |
| 取決めの有効期間 | 　 |
| 取決めに違反した場合の措置 | 　 |
| その他 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

　　イ―①　資源管理措置に必要な機器等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
| 　メーカー名称および施行者名称 | 　機器等の内容 |  購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　　イ―②　機器等を装備する漁船

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 船名 | 　 | 総トン数 | 　 |
| 所有者氏名 | 　 | 進水年月日 | 　 |

　(2)　低利用・未利用資源の開発・利用

　　ア　低利用・未利用資源の開発・利用の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 低利用・未利用魚種 | 　 | 漁獲時期 | 月　～　　月 |
| 開発・利用の方法 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

　　イ―①　低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
|  メーカー名称および施行者名称 |  機器等の内容 | 購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　　イ―②　機器等を装備する漁船

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 船名 | 　 | 総トン数 | 　 |
| 所有者氏名 | 　 | 進水年月日 | 　 |

　(3)　付加価値向上措置

　　ア　活魚出荷を行う場合

　　　(ア)　活魚出荷の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象魚種 | 　 | 活魚出荷量 | 年間　　　　t |
| 活魚出荷の方法 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等および認定中小企業者等のそれぞれの取組む内容を記載すること。

　　　(イ)―①　活魚出荷に必要な機器等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
|  メーカー名称および施行者名称 |  機器等の内容 | 購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　　　(イ)―②　機器等を装備する漁船

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 | 　 | 船名 | 　 | 総トン数 | 　 |
| 所有者氏名 | 　 | 進水年月日 | 　 |

　　イ　加工を行う場合

　　　(ア)　加工の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象魚種 | 　 | 加工料(原料魚) | 年間　　　　t |
| 加工の方法 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等および認定中小企業者等のそれぞれの取組む内容を記載すること。

　　　(イ)　加工に必要な機器等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
|  メーカー名称および施行者名称 |  機器等の内容 | 購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

3　資金計画

|  |
| --- |
| 資金調達方法 |
| 沿岸漁業改善資金 | 自己資金 | その他 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

(注)　資源管理に関する取決めの写しならびに別紙の収支計画および償還計画を添付すること。

　　　ただし、申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、収支計画および償還計画の添付は不要である。

（別表１２－３）

経営等改善措置に関する計画(環境対応型養殖業推進資金用)

1　総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 購入設置する機器等 | 購入設置費 |
| 種類名称 | 台数 | 単価 |
| 　 | 　 | 　 | 円 | 千円 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を(　)書きで記載すること。

2　実施計画

　(1)　漁場環境適正化管理の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 環境適正化管理対象漁場 | 　 |
| 管理対象養殖漁場 | 　 |
| 環境適正化管理の実施者 | 　 |
| 環境適正化管理の方法 | 　 |
| 管理協定の有効期間 | 　 |
| 管理協定に違反した場合の措置 | 　 |
| その他 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

じ

じ

じ

じ

　(2)　養殖漁場環境の悪化防止措置

　　ア　投餌の内容・量・方法の改善の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の投餌の状況 | 　 |
| 改善後の投餌の状況 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

　　イ　投餌の内容・量・方法の改善に必要な機器等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
| メーカー名称および施工者名称 | 　 機器等の内容 | 購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　(3)　養殖魚の安全性の確保措置

　　ア　薬品・漁網防汚剤の使用適正化の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の使用状況 | 　 |
| 改善後の使用状況 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

　　イ　薬品・漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
| メーカー名称および施工者名称 | 　 機器等の内容 | 購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

(注)　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

　(4)　(2)および(3)に関連して必要な機器等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 購入または設置予定、保有済み、共同利用の別 | 左のうち購入または設置予定のもの |
| メーカー名称および施工者名称 | 　 機器等の内容 | 購入または設置予定時期 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

3　資金計画

|  |
| --- |
| 資金調達方法 |
| 沿岸漁業改善資金 | 自己資金 | その他 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

(注)　認定漁場改善計画または漁場環境適正化管理協定の写しならびに別紙の収支計画および償還計画を添付すること。

　　　ただし、申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、収支計画および償還計画の添付は不要である。

（別表１２－４）

経営等改善措置に関する計画(新養殖技術導入資金用)

1　総括表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者の氏名または名称 | 　 | 購入(設置)費 | (A)＋(B)＋(C)＋(D)　　　　千円 |
| 養殖水産動植物の種類 | 　 |
| 内訳 | 養殖施設の内容 | 施設名(メーカー名) | 数量 | 単価 | 金額 | 購入(設置)時期 |
| 　 | 　 | 円 | 千円(A) | 年　月　日～　年　月　日 |
| 種苗の購入 | 　種苗の大きさ | 数量 | 単価 | 金額 | 購入時期 | 購入先 |
| cm | 　 | 円 | 千円(B) | 年　月　日 | 　 |
| 種苗の生産 | ○○費 | ○○費 | ○○費 | 合計 | 生産数量 | 生産時期 |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円(C) | 　 | 年　月～　　年　月 |
| 飼料の購入 | 飼料の種類 | 数量 | 単価 | 金額 | 購入時期 | 購入先 |
| 　 | kg | 円 | 千円(D) | 年　月　日 | 　 |
| その他 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 養殖技術の内容 | 　 |
| 経営の概況 | 現在 | 　 |
| 今後 | 　 |

(注)1　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、申請者欄に連携先の沿岸漁業従事者等の氏名を(　)書きで記載すること。

　　2　申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、連携先の沿岸漁業従事者等の取組む内容を記載すること。

　　3　養殖技術の内容欄は、新品種養殖技術、沈下式(浮沈式)養殖技術、淡水魚の海水順化養殖技術、移動式小割り式養殖技術その他の養殖技術のいずれかを記入すること。

　　4　経営の概況欄は、基幹的な漁業種類、使用漁船の総トン数別の隻数、養殖水産動植物の種類、養殖方式別の施設数、経営面積、養殖尾数、養殖期間等および年間生産量、生産金額、漁業所得等を記入すること。

2　資金計画

|  |
| --- |
| 資金調達方法 |
| 沿岸漁業改善資金 | 自己資金 | その他 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

(注)　別紙の収支計画および償還計画を添付すること。

　　　ただし、申請者が認定中小企業者および促進事業者の場合は、収支計画および償還計画の添付は不要である。